

# 経営学史学会通信

第9号 2002年10月

## 経営学史学会の更なる発展を目指して

理事長 佐々木恒男

経営学史学会創立10周年を記念する大会は、創立大会が開催された明治大学において、本年5月17日から3日間の会期で開催されました。明治大学の会員諸氏のご尽力により大会は非常に円滑に運営され、活発な議論が展開されました。便宜を提供して下さった明治大学と小笠原英司大会委員長をはじめとする明治大学の会員諸氏に対し、学会を代表して心より御礼を申し上げます。大会の会員総会で理事改選が行われ、新理事会で互選の結果、不肖私が第4代の理事長の重責を担うことになりました。浅学非才は元より承知ではありますが、会員諸氏のご協力を得て、学会発展のために何とか任期を全うしたいと念じています。皆様の一層のご協力、ご支援をお願いする次第であります。

第10回大会は学会創立10周年を記念して3つの行事が企画・実施されました。まず、中村瑞穂会員と風間信隆会員のご尽力により、経営倫理問題の権威であるエプスタイン教授の講演会を明治大学国際交流センターと共同で開催することができました。両会員のご高配に感謝したいと思います。第二は学会運営委員会のプランで、中世社会経済史研究の泰斗である一橋大学名誉教授阿部謹也先生をお迎えし、「日本社会の構造について」と題する記念講演を行いました。第三は前理事長の下で企画され、取り組まれてきた『経営学史事典』の刊行であり、会員ならびに非会員執筆者のご協力を得て、何とか記念大会に間に合わせることができました。編集委員会各位のご奮闘と、当方の無理難題に耐えてくれた文眞堂に感謝したいと思います。

このようにして、経営学史学会は創立10年を経て、いよいよ次の10年、第2ステージを目指すことになりました。心すべきは学会活動のマンネリ化であり、組織の制度疲労であり、学会創立時の3つの使命——経営学原理の探求、若手研究者の育成、研究成果の公表促進——の忘却であります。新理事会は現下の学会環境を考慮して、早速次のような3点に着手しました。第一は学会ホームページの立ち上げであり、学会からの情報発信と情報交換の機会を増大させようという試みです。第二は年報掲載論文の社会的評価をさらに高めるべく、学会年報に査読制度を本格的に導入することです。第三に、研究活動のグローバル化の手始めとして、年報に英文 Abstract と英文目次を掲載することにしました。将来的には、全て英文のレフェリード・ジャーナルにし、わが国における経営学の理論研究、学史研究の膨大な成果の蓄積とそのレベルの高さを海外に向けて発信していきたいと考えています。

大会の統一論題としては、第10回大会で一応の区切りがついたので、次回大会から新たなテーマに取り組むこととなります。「経営学史学会の更なる発展を目指して」を合言葉に、当学会の活動を更に魅力あるものにしていきたいと思っております。

会員諸氏の更なるご協力を切に願います。

## 第10回大会をふりかえって

経営学史学会創立10周年を記念した第10回大会は、2002年5月17日(金)から5月19日(日)まで第1回大会が行われた明治大学で開催された。会場となったのは、1998年に創立120周年記念館として竣工した近代的高層建築の「リバティタワー」であった。

統一論題「現代経営の課題と経営学史の挑戦——グローバル化・地球環境・組織と個人——」のもと大会実行委員長の小笠原英司会員による基調報告がまず行われ、〈現代経営のグローバル化と経営学史〉については岡田和秀会員と高橋由明会員より報告がなされた。また同じく〈現代経営と地球環境問題〉については庭本佳和会員より、さらに〈現代経営における組織と個人〉の問題については太田肇氏より報告があった。また赤岡功氏からは、〈経営学史における「日本的経営論」の位置〉に関して歴史的な考察が行われた。そしてシンポジウムでは経営学の百年の歴史をふまえ、21世紀を展望して現代経営学のかかえる根本問題について活発な議論が行われた。

創立10周年の記念講演としては一橋大学名誉教授阿部護也氏より「日本社会の構造について」というテーマで日本社会における近代化システムと歴史的・伝統的システムの二重構造について興味深い講演をいただいた。また17日には明治大学との共催でカリフォルニア大学パークリー校名誉教授 Edwin M. Epstein 教授により「経営学教育における企業倫理——過去・現在・未来——」というテーマで記念講演が行われた。

今大会では創立10周年を記念して刊行された経営学史学会編『経営学史事典』(文眞堂2002年)が会員のもとに届けられた。学史学会会員の総力を結集して事典が刊行された意義は深く、学界への貢献も大きいものがある。今年は10周年の記念大会という節目の年でもあり、また3年ごとに行われる理事選挙も重なり、一人で二役も三役もこなされた小笠原英司大会実行委員長をはじめ、大会を周到に準備され、見事に運営された明治大学の皆様方に心より感謝申し上げる次第である。

(幹事 海道ノブチカ 記)

## 2002年度会員総会議事抄録

2002年度会員総会は、第10回大会2日目の5月18日(土)午後4時から明治大学リバティタワー1011教室で開催され、以下のような理事会案の提案・報告がなされ、審議ののち承認された。また、物故された鈴木英寿会員(設立発起人)のご冥福を祈り黙祷を捧げた。

1) 2001年度活動報告：①第9回大会(札幌大学)の実施、および2001年度会員総会の開催、②年報第8輯『組織・管理研究の百年』(文眞堂)の刊行と会員配布、③「経営学史学会通信」第8号発行、④理事会、運営委員会、年報編集委員会等の開催、⑤年報第9輯『IT革命と経営理論』の編集、⑥経営学史事典編集委員会の開催と編集作業、⑦学会ホームページ開設の基本趣旨等について報告され、承認された。

2) 2001年度収支報告および監査報告：本年度第1回理事会で承認された2001年度収支報告案(別記参照)が報告され、監査報告ののち承認された。

3) 2002年度活動計画：①第10回大会(明治大学)の実施、および2002年度会員総会の開催、②総会における役員改選と第4期理事長の選出、③理事会、各種委員会の開催予定、④年報第9輯『IT革命と経営理論』(文眞堂)の刊行と会員配布、⑤創立10周年記念『経営学史事典』(文眞堂)の刊行と会員配布、⑥「経営学史学会通信」の発行、⑦第11回大会の企画・準備、⑧年報第10輯の編集、⑨年報自由論題論文査読制の検討、⑩学会ホームページの開設、を柱とする活動計画案が説明され、承認された。特に⑤については『事典』の原稿料および印税支払について理事会へ一任することの提案がなされ、承認された。⑩については、その目的を当学会の発展とPRに限定して内容を構成することが説明され、了承された。

4) 2002年度収支予算案：理事会で承認された2002年度収支予算案(別記参照)が説明され、承認された。なお、①本年度より開設予定のホームページ費用を今年度は事務局費の中に含めて計上すること、②創立10周年記念行事に伴う費用の引当金累計全額取崩し、『事典』買上げ費に充当することが説明され、承認された。

5) 役員改選の投票：第4期の役員改選に先立ち、理事および会計監事の3選禁止規定(幹事は除外。理事・会計監事の連続選出は除外される)が説明され、会員名簿の確認ののち投票。なお、総会后選出理事10名が残り5名の理事を指名し、別記の通り新役員が選出された。

6) 新入会員および退会者の承認：新入会員8名(普通会员)、退会者2名(物故者1名、希望退会1名)、賛助会員1名(極東書店)が承認された(別記参照)。会員総数337名。

7) 第11回大会について：次回第11回大会は龍谷大学で開催されることが提案され、了承された。開催校を代表し西川清之会員が挨拶した。なお、統一論題およびプログラムについては開催校と協議しつつ、今後運営委員会および理事会において検討を重ねることが了承された。

(総務担当理事 小笠原英司 記)

## 第4期 経営学史学会役員

(2002年5月～2005年5月)

理事長	佐々木恒男	
副理事長	齊藤毅憲 仲田正機	
理事	東ブロック	西ブロック
	岡田和秀 (専修大学)	岸田民樹 (名古屋大学)
	小笠原英司 (明治大学)	角野信夫 (神戸学院大学)
	河野大機 (東北大学)	中川誠士 (福岡大学)
	小山 修 (札幌大学)	仲田正機 (立命館大学)
	齊藤毅憲 (横浜市立大学)	永田 誠 (大阪府立大学)
	佐々木恒男 (青森公立大学)	庭本佳和 (甲南大学)
	高橋由明 (中央大学)	西川清之 (龍谷大学)
		万仲脩一 (大阪産業大学)
会計監事	稲葉元吉 (成城大学)	片岡信之 (桃山学院大学)
幹事	出見世信之 (明治大学)	海道ノブチカ (関西学院大学)
	大平浩二 (明治学院大学)	辻村宏和 (中部大学)
	大平義隆 (新潟経営大学)	福永文美夫 (久留米大学)
		三井 泉 (帝塚山大学)

総務担当理事：小笠原英司

事務局担当幹事：出見世信之

運営委員会：佐々木恒男 (委員長)、齊藤毅憲、仲田正機、小笠原英司、  
河野大機、高橋由明、庭本佳和、出見世信之

年報編集委員会：齊藤毅憲 (委員長)、佐々木恒男、仲田正機、小笠原英司、  
河野大機、高橋由明、庭本佳和、出見世信之

## 2002年度会費納入のお願い

経営学史学会は、本年4月1日からすでに2002年度に入っていますので、今年度の会費を納入願います。納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします(但し、所属機関の特別の事情により銀行振込以外の方法が利用できない場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で許可することになりました。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい)。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

蛇足ながら、会費を3年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000 (大学院後期課程在籍者は普通会員です)
  - 2) 院生会員：¥4,000 (大学院修士課程/博士前期課程/研究生在籍者)
  - 3) 賛助会員：(1口) ¥30,000

## 研究活動援助金の公募

会員の研究活動を奨励する目的で、1件につき2万円と少額ではありますが、会員の研究活動(研究会、講演会等の経費)に資金援助しております。各年度3件を公募しております。手続きは簡素ですので面倒がらず、積極的な活用を期待します。申請書は事務局へお申し出頂ければ送付いたしますので、ご応募下さい。

## 2001年度収支報告

自：2001年4月1日

至：2002年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
2001年度会費(1)	1,764,000	第9回大会費(3)	80,000
過年度会費(2)	262,000	第10回大会費	150,000
次年度会費前払	42,000	年報買上げ費	880,424
賛助会員会費	60,000	年報発送費	66,160
雑収入	790	「通信」作成費	35,700
	(以下余白)	「通信」発送費	29,080
		研究活動援助金(4)	0
		会議費・交通費	160,592
		郵便・通信費	35,300
		会費振込み手数料	17,030
		事務局費	88,541
		日本経済学会連合分担金(5)	70,000
		支払振込手数料	945
		創立10周年記念行事引当金(6)	200,000
		当期支出合計	1,813,772
		当期収支残高(7)	315,018
合計	2,128,790	合計	2,128,790

注(1) 2001年度未納者 58名

(2) 2000年度未納者 23名。1999年度未納者 10名

(3) 第9回大会ゲスト報告者交通費

(4) 申請なし

(5) 日本経済学会連合分担金(¥35,000) 2001年度分および2002年度分

(6) 累計 ¥1,000,000。2002年度中に取崩し予定

(7) 収支残高累積合計 ¥4,472,216(富士銀行普通預金残高 ¥4,400,306。

現金 ¥71,910。)ただし上記(6)の ¥1,000,000を含む

## 2002年度収支予算

自：2002年4月1日  
至：2003年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
2002年度会費 (1)	1,864,000	大会費 (4)	250,000
過年度会費 (2)	420,000	年報買上げ費	855,000
次年度会費前払	16,000	年報発送費	60,000
賛助会員会費	90,000	「通信」作成費	40,000
創立10周年記念行事引当金取崩し (3)	1,000,000	「通信」発送費	30,000
雑収入	1,000	研究活動援助金 (5)	60,000
	(以下余白)	会議費・交通費	150,000
		郵便・通信費	50,000
		会費振込み手数料	20,000
		事務局費 (6)	250,000
		日本経済学会連合分担金 (7)	0
		名簿作成費 (8)	120,000
		創立10周年記念経営学史事典出版費 (9)	1,000,000
		予備費 (10)	200,000
		当期支出合計	3,085,000
		当期収支残高 (11)	306,000
合計	3,391,000	合計	3,391,000

注(1) 普通会员概数 292名 (終身会員を除く)。2002年度会費納入率80%で計算

(2) 過年度分未納者延べ約60名分

(3) 97年度より累計全額を取崩し

(4) 第11回大会開催校 ¥150,000 第10回大会ゲスト報告者交通費 ¥100,000

(5) 1口 ¥20,000 (研究会の通信費等の用途)

(6) ホームページ作成費を含む

(7) 2002年度分支払済み

(8) 名簿改訂

(9) 経営学史事典買上げ費

(10) 慶弔費等臨時経費

(11) 収支残高合計 ¥3,778,216

## 経営学史学会年報第9輯 『IT革命と経営理論』の刊行

本学会の年報第9輯『IT革命と経営理論』（文眞堂）が刊行され、第10回大会（明治大学）に参加された会員には会場で配布しましたが、大会に欠席された会員には後日郵送しました。特別な場合を除き漏れなく配布しているつもりですが、手違いがあるかも知れません。まだ配布を受けていない方は事務局へお問い合わせ下さい。（会費納入が2ヶ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております。）

年報第9輯は第9回大会（札幌大学）で報告された大会テーマの基調報告1編と統一論題6編、自由論題9編、計15編の論文と、統一論題の各論に関する文献資料からなり、第8輯『組織・管理研究の百年』に続く百年シリーズに相応しい本格的学術書として完成しました。本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに各位所属機関の図書館等に継続購入していただければ幸いです。蛇足ながら、会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受け付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりであります（年報第11輯より新たに掲載論文査読制の採用が理事会で決定されました。後記）。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。それもこれも文眞堂のご協力があればこそと感謝に堪えません。幸い、会員各位の努力と理解によって本年報に対する学界での評価も年々高まりつつあり、やがて本叢書が経営学関連学界の基本的文献としての地位を不動のものとする日が来るものと確信します。

### 年報第1輯～第9輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）

本年報が経営学史叢書として年輪を重ねるほど、年報のバック・ナンバーへの需要が大きくなると予想されます。各巻とも品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

### 『経営学史事典』の刊行

当学会創立10周年記念行事の一環として企画され刊行をめざしてきました『経営学史事典』が、計画通り創立10周年記念・第10回大会までに完成し、大会で会員諸氏に配布されました。経営学史の事典として本邦初の記念碑であり、しかも学会を編集主体とする画期的な出版であります。本事典は、Ⅰ. 経営学史研究の意義と方法、Ⅱ. 経営学研究の史的展開、Ⅲ. 事項、Ⅳ. 人名、の4部構成から編成され、読む事典と引く辞典を兼ねながらもコンパクトにまとめられ、ハンディーなB6版でかつ3千円とリーズナブルな価格で完成しました。執筆（237名）各位のご協力も然りながら、村田晴夫・稲葉元吉編集責任者をはじめ編集委員各位の精力的なご努力には、満腔の敬意と感謝の意を表します。

当然ながら、本事典は早くも大好評です。会員諸氏においても授業等で積極的に活用されるよう希望します。

## 第11回大会の企画

### 1. 開催校と期日

来年度の第11回大会は、明年5月16日（理事会、委員会）・17日（土）・18日（日）の日程で、龍谷大学（実行委員長：西川清之理事）において開催されます。

### 2. 大会テーマ：『経営理論における思想的基盤』（仮題）

第10回大会期間中に開催された理事会において、第11回大会テーマについて若干の議論がなされ、そこで議論の遡上にあがったのは、経営理論の基礎にある宗教観や価値観、思想などをめぐる問題でした。その後の運営委員会において開催校を交えて検討を重ね、「経営理論における思想的基盤」（仮題）という形で運営委員会案を纏め、理事会に諮問したところほぼ原案に沿って賛同を得ました。

### 3. テーマ趣旨

経営の諸理論は先行諸理論の影響を受けるばかりではなく、それぞれの時代の社会的、経済的、文化的、思想的な影響を受け、さらには論者個人の生活環境の影響や宗教観、価値観などを反映させていると考えられます。理論研究、とりわけ学史研究・学説研究で通常取り上げられるのは理論をめぐる時代的・一般的背景であり、論者個人の生活や宗教観、価値観などの私的なところでまで踏み込まないのが通例です。あるいは資料的な制約のために切り込めないでいるという事情もあるように思われます。

しかし、経営理論を一般的な時代状況との関連で理解するだけでなく、さらに踏み込んで理論構築者の思想的、哲学的、生活的な基盤にまで掘り下げてその理論を理解することができるなら、経営理論はこれまでとは違った新しい表情と輝きを見せるかも知れません。今回のテーマ設定にはこのような期待が込められています。いささか趣味的に過ぎるという批判もあるかも知れませんが、学史研究の楽しさの一つもこの辺りにあるのではないのでしょうか。

それでは「経営理論における思想的基盤」という統一論題のもとで、どのような経営理論、論者を取り上げるべきか。運営委員会で名前が挙げられたのは、テイラー、ファョール、フォード、シュマーレンバッハ、ニックリッシュ、フォレット、バーナード、サイモン、松下幸之助などでした。しかしその後の運営委員会で、個別理論を柱にする方法に縛られず、宗教観や哲学の側から経営理論を取り上げる方法、ドイツ、アメリカ（イギリス）、日本のバランスをはかるといふこと等が議論され、目下この方向で具体的なサブテーマの設定と報告候補者の検討に入っております。

本学会では、当日の討論をより効果的にするため、出席回答会員には大会前に「報告予稿集」をお送りし、大会当日は短時間で報告して頂きます。また従来、報告者に対する予定討論者を立てておりましたが今回はこの方式をとらず、シンポジウムも設定しない方針です。その分、報告ごとに存分に議論していただきます。

### 4. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。応募に際しては、報告趣旨を四百字程度にまとめて、学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは11月20日です。

第11回大会の5月17日（土）午前の部は自由論題セッションで、9本の報告を設定する予定です。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で公募しております。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思っております。なお、可能な限り応募に沿いたいと思っておりますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年3月刊行予定の年報第11輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

## 年報掲載論文査読制の公示

下記の運営委員会案が理事会で承認されました。年報第11輯から適用されますので、特に次回大会に自由論題報告を応募予定の場合はご承知下さい。

### 経営学史学会年報掲載論文（自由論題）審査規定

1. 本審査規定は本学会の年次大会での自由論題報告を条件にした論文原稿を対象とする。
2. 編集委員会による形式審査

原稿が著しく規定に反している場合、編集委員会の責任において却下することができる。

3. 査読委員の選定

査読委員は、原稿の内容から判断して適当と思われる会員2名に地域的バランスも配慮して、編集委員会が委嘱する。なお、大会当日の当該報告の討論者には査読委員を委嘱しない。また会員に適切な査読者を得られない場合、会員外に査読者を委嘱することができる。なお、原稿執筆者と特別な関係にある者（たとえば指導教授、同門生、同僚）には、査読者を委嘱できない。

なお、査読委員は執筆者に対して匿名とし、執筆者との対応はすべて編集委員会が行う。

4. 編集委員会への査読結果の報告

査読委員は、論文入手後速やかに査読を行い、その結果を30日以内に所定の「査読結果報告書」に記入し、編集委員会に査読結果を報告しなければならない。なお、報告書における「論文掲載の適否」は、次のように区分する。

#### ①適

②条件付き適(1)：査読委員のコメントを執筆者に返送し、再検討および修正を要請する。再提出された原稿の修正確認は編集委員会が負う。

③条件付き適(2)：査読委員のコメントを投稿者に返送し、再検討および修正を要請する。再提出された原稿は査読委員が再査読し、判断する。

#### ④不適

5. 原稿の採否

編集委員会は、査読報告に基づいて、原稿の採否を以下のようなルールに従って決定する。

①査読者が2名とも「適」の場合、掲載を可とする。

②査読者1名が「適」で、他の1名が「条件付き(1)」の場合は、執筆者の再検討・修正を編集委員会を確認した後、掲載の措置をとる。

③査読者1名が「適」で、他の1名が「条件付き(2)」の場合は、執筆者の再検討・修正を、査読者が再読・確認したとの報告を受けた後、掲載の措置をとる。

④査読者2名とも「条件付き(1)」の場合、あるいは査読者1名が「条件付き(1)」で他の1名が「条件付き(2)」の場合、また査読者が2名とも「条件付き(2)」の場合は、執筆者が再検討・修正のそれぞれの条件を満たしたことを編集委員会を確認した後、掲載の措置をとる。

⑤査読者1名が「条件付き(1)または(2)」で、他の1名が「不適」の場合、後者に再検討・修正後の投稿原稿を再査読することを要請するとともに、執筆者の反論をも示し、なお「不適」の場合には編集委員会がその理由を確認して、原則的には不掲載の措置をとる。ただし再査読後、編集委員会が著しく「不適理由」を欠くと判断した場合は、大会報告時の討論者の意見も参考にして、編集委員会の責任で採否を決定し、掲載・不掲載の措置をとる。

⑥査読者1名が「適」で、他の1名が「不適」の場合、大会報告時の討論者の意見、執筆者の反論をも考慮して、編集委員会の責任で採否を決定し、掲載・不掲載の措置をとる。

⑦査読者が2名とも「不適」の場合、掲載を不可とする。

6. 執筆者への採否の通知

編集委員会は、原稿の採否、掲載・不掲載の決定を、執筆者に文書で通知する。



## 経営学史学会ホームページの開設

2002年度会員総会で承認されたホームページ開設のコンテンツは以下の通りとすることが理事会で決定され、文眞堂と委託契約を交しました。

[基本メニュー]

### 1. 学会概要

- ① 学会の目的
- ② 歴史
- ③ 主な活動
- ④ 組織・人事
- ⑤ 会則等

(名簿掲載は個人情報保護のため掲載しない)

#### 1-1. 学会概要英語版

(学会概要に関してのみ、その目的と歴史程度を英文で掲載)

### 2. 学会ニュース・事務局伝達事項

(適宜、伝達事項を掲載)

### 3. 全国大会情報

- ① 報告希望申請 (申請書を HTML・ワード・PDF の三種のデータ形式で用意)
- ② 大会の日時
- ③ 場所 (アクセス手段・宿泊施設情報等)
- ④ プログラム (発表者・発表内容等)

### 4. 経営学史学会年報

- ① 各号の概要 (巻頭の言・目次等)
- ② 寄稿規定・査読規定

### 5. 入会と異動

- ① 入会規定
- ② 入会申請書 (申請書を HTML・ワード・PDF の三種のデータ形式で用意)
- ③ 会員の住所・所属の変更届 (届出書をワード・PDF の二種のデータ形式で用意)  
(※ただし、②申請、③届出そのものは各自、学会事務局宛てに郵送で行う)

### 6. リンク

- ① 他学会
- ② 各種出版社・国際機関・政府機関など  
(※文眞堂、極東書店、中央経済社の学会ネットワークへのリンクは既定)
- ③ 経営学史学会会員の HP  
(※学会リンクページの掲載に関してはページ製作者本人の了解を必要条件とする)

### 7. 文眞堂・極東書店はじめ出版社各社の最新出版情報

[特別メニュー]

#### 1. 理事長からホームページ閲覧者へのメッセージ

(今後の学会の方向性や展望など)

#### 2. HP 上での特別企画：会員による対談・オンライン討論

(※今後の課題とする。基本的にその企画・掲載許諾に関しては学会理事会での承認を必要とする)

経営学史学会ホームページ URL <http://www.keieigakusi.jp>

## 新入会員・退会者

2002年5月17日・18日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略)

### 1. 新入会員

氏名	所属・職名	専攻分野
① 岡田正行	(北海学園大学経済学部助教授)	経営労務論
② 木村志麻	(関西学院大学大学院商学研究科・後期課程)	
③ 柴田明	(名古屋市立大学大学院人間文化研究科・修士課程)	(院生会員)
④ 細川孝	(龍谷大学経営学部助教授)	現代企業論
⑤ 関智宏	(神戸商科大学大学院経営学研究科・後期課程)	
⑥ 林徹	(四日市大学経済学部教授)	経営組織論
⑦ 何剣栄	(日本大学大学院経済学研究科・後期課程)	
⑧ 松藤賢二郎	(東北大学大学院経済学研究科・後期課程)	

### 2. 賛助会員

- ① 株式会社 極東書店 1口

### 3. 退会希望

- ① 笠原俊彦(長崎大学):一身上の都合による退会届

### 4. 物故者

- ① 鈴木英寿(早稲田大学):2002年3月逝去

### 5. 会員総数:2002年5月17日現在

以上により

- ① 普通会員 297名

- ② 終身会員 36名

- ③ 院生会員 4名

計 337名

- ④ 賛助会員 2社(3口)

注:過去4ヵ年会費未納者3名,3ヵ年未納者6名については,会則第4条-5の規定により自然退会の処置となるが,今回は創立10周年の記念すべき年度であり,本会の一層の発展を期し,今年度に限り退会措置を保留し会費徴集を促進する。

### 編集後記

創立10周年,第10回大会も終了しました。10年一昔と言いますが,創立当時を「昔話」として語るのは,時間感覚として今日び,ちょっとどうなのでしょう。人生80余年に延びて10年は短くなったような,しかし逆に変転目まぐるしい現代にあって10年はやはり長いような,つまり「長いような短いような10年」という感覚は,かつてとは違った「10年一昔」のような気がします。

執行部も第4期の布陣に生まれ変わりました。ホームページ開設や年報論文査読制もスタートします。佐々木恒男新理事長の挨拶にもあるように,この10年が当学会の生成期であったとすれば,これまでの活動を基盤として次の成長期に向けて再出発する時機です。

事務局担当も明治大学の出見世信之幹事に交代します。これまで同様,いえ,これまで以上に,会員諸氏のご協力をお願いします。(総務担当理事:小笠原英司 記)